# 12月定例県議会提出議案の概要

#### 【総括】

I 予 算 1件 · 平成25年度奈良県一般会計補正予算(第4号)

Ⅱ 条 例 7件 ・奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

- ・奈良県職員に対する退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- ・知事及び副知事の退職手当に関する条例及び教育長の給与等に関する条例の一 部を改正する条例
- ・奈良県社会福祉総合センター条例等の一部を改正する条例
- ・奈良県こども家庭相談センター設置条例の一部を改正する条例
- ・奈良県産業会館条例の一部を改正する条例
- ・奈良県営住宅条例の一部を改正する条例

Ⅲ 契約等 11件 ・旧耳成高校改修工事にかかる請負契約の変更について

- ・農業大学校6次産業化研修拠点整備事業にかかる請負契約の締結について
- ・道路整備事業にかかる請負契約の締結について
- ・道路整備事業にかかる請負契約の変更について
- ・公共土木施設災害復旧事業にかかる請負契約の締結について
- ・流域下水道事業にかかる請負契約の変更について
- ・住宅建設事業にかかる請負契約の変更について
- ・権利の放棄について
- ・地方独立行政法人奈良県立病院機構定款の制定について
- ・地方独立行政法人奈良県立病院機構に承継させる権利を定めることについて
- ・当せん金付証票の発売について

Ⅳ 報告 2件・財団法人奈良県農業振興公社の経営状況の報告について

・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について 災害に際し応急措置の業務に従事した者に係る損害補償に関する条例の一部 を改正する条例

合 計 21件

#### 【概要】

### I 予算

1平成25年度奈良県一般会計補正予算(第4号)3,452,230千円繰越明許費新規1,238,531千円

**債務負担行為 追加 1,319,041千円 変更 2,084,987千円** 

# 政策課題別内訳

(単位:千円)

1	台風18号等による災害への対応	2, 065, 517
2	観光の振興	13,000
3	雇用対策の推進	2, 124
4	農林業の振興	11,888
5	医療の充実	650
6	女性支援の充実	3, 053
7	学びの支援	24, 994
8	文化の振興	4,000
10	景観・環境の保全	3,000
12	組織力の向上と財政の健全化	11, 771
13	その他	1, 312, 233

# 財源内訳

(単位:千円)

特	国庫	支	出金	2, 211, 474
特定財源	繰	入	金	2, 517, 951
源	県		債	△ 1, 464, 100
	一般	財	源	186, 905

# 一般財源の内訳

(単位:千円)

地	方	交	付	税	183, 760
繰		越		金	3, 145

# 予算の規模

(単位:千円)

	(+1\frac{1}{2}\).
補正後予算総額	463, 064, 325
当初予算比	1.7%増
前年度同期比	3.0%減

# 奈良県一般会計補正予算(第4号)の事業概要 (政策課題別)

#### (注)

- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 国の経済対策等により積立てを行った基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称 を記載しています。また、事業内容欄の負担区分には国(基金)と記載しています。

基金略称 基金名

[地域・経済活性化]・・・・・・・地域・経済活性化基金

[緊急雇用] ・・・・・・・・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 [森林加速化] ・・・・・・・ 森林整備加速化・林業再生基金

「医療再生」 ・・・・・・・・ 地域医療再生基金

# 1 台風18号等による災害への対応

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
公共土木施設災害復旧事業	被災した公共土木施設の復旧	千円 1,447,000 (債務負担行為 <sup>28</sup> ~ <sup>20</sup>	県土マネジメント部 砂 防 課
県実施	負担区分 国2/3・県1/3、県10/10	2,030,000)	
道路災害関連事業	被災した高野天川線の法面対策工事	()	県土マネジメント部 第一段 第一理 理
県実施	負担区分 国1/2・県1/2	(債務負担行為 @249,000)	道路管理課
<ul><li> ・ 一部地域・経済活性化]</li><li> 県実施</li></ul>	被災した河川構造物の復旧及び熊野川、神納川に堆積した土砂の除去 負担区分 国(基金)10/10、県10/10	152,000 (債務負担行為 ⑩74,000)	県土マネジメント部 河 川 課
農地及び農業用施設災害 復旧事業 市町村実施	被災した農地及び農業用施設の復旧に対し補助 補助先 五條市、山添村外16市町村 負担区分 農地 国95.9%・市町村4.1% 農業用施設 国98.1%・市町村1.9%	270,000	農 林 部 農 村 振 興 課
林道災害復旧事業 市町村・民間実施	被災した林道の復旧に対し補助 補助先 天川村森林組合、五條市、黒滝村外5町村 負担区分 国99%・市町村又は民間1%	157,000	農 林 部 森 林 整 備 課
林道整備事業 市町村実施	被災した林道の補修及び橋梁やトンネル等の点検診 断に対し補助 補助先 五條市、天川村、十津川村、上北山村 負担区分 国50/100・県7/100・市町村43/100	9, 291	農 林 部森 林 整 備 課
林地荒廃防止施設災害復 旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設(治山施設)の復旧 負担区分 国2/3・県1/3	27,000	農 林 部 森 林 整 備 課
県単独治山事業 県実施	被災した林地の治山事業関係調査 負担区分 県10/10	1,950	農 林 部 森 林 整 備 課
<ul><li>一節文化財保存事業費補助金(台風18号災害復旧)</li><li>民間実施</li></ul>	被災した国指定文化財及び県指定文化財の復旧に対し補助 負担区分 国指定 国1/4・県1/4・市町村1/4・民間1/4 県指定 県1/2・市町村1/6・民間1/3	1,276	教育委員会文化財保存課

#### 2 観光の振興

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
<ul><li>⑥ (仮称) 「大古事記展」</li><li>開催準備事業</li></ul>	「記紀・万葉プロジェクト」の古事記を中心素材と した取組の集大成として開催する(仮称)「大古事 記展」の諸準備	千円	
県実施	事業計画策定 展示構想・映像作品構想策定 テレビ番組企画 広報チラシ・ポスター作成 負担区分 県10/10	7,000	観 光 局ならの魅力創造課

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
新(仮称)「外国人観光 客交流館」整備事業	猿沢荘を外国人観光客の利用する施設として活用するための基本構想を策定	千円 一 (債務負担行為	観 光 局 国際観光課
県実施	負担区分 県10/10	<b>268,000</b> )	
<ul><li>一个</li></ul>	全国からの寄附金を財源として創設した奈良公園観光地域活性化基金を活用し、奈良公園の観光資源としての価値を高める事業を支援 負担区分 県10/10	6,000	まちづくり推進局 奈 良 公 園 室
<ul><li>(仮称) 「チューリップフェア」開催事業</li><li>県実施</li></ul>	チューリップ等春の草花の観覧を中心としたイベントを開催 開催時期 平成26年4月12日~20日(予定) 場 所 馬見丘陵公園 負担区分 国1/2・県1/2	- (債務負担行為 - 1208,500)	まちづくり推進局公園緑地課

# 3 雇用対策の推進

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
新退職者能力再活用事業 [緊急雇用] 県実施	県内に居住している退職者を採用し、県内企業等へコンサルタントとして派遣する雇用モデルの実施、結果検証 負担区分 国(基金)10/10	千円 2,124 (債務負担行為 <sup>13</sup> 19,449)	産業・雇用振興部 雇用労政課

# 4 農林業の振興

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
<ul><li>制(仮称)「まるごと味わう奈良」の展開事業 [緊急雇用]</li><li>県実施</li></ul>	大和野菜が最も出そろう冬期に奈良の農産物を広く PRする食のイベントを開催 開催時期 平成27年2月 場 所 県立橿原公苑 負担区分 国(基金)10/10	千円 519 (債務負担行為 <sup>©</sup> 9,010)	農林部マーケティング課
<ul><li>動木質バイオマス利用設備整備事業 「森林加速化」 市町村実施</li></ul>	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用 に向けたペレットストーブの導入に対し補助 補助先 天川村、野迫川村 負担区分 国(基金)1/2・市町村1/2	969	農林部 奈良の木ブランド課
地域材利用開発事業 [森林加速化] 民間・県実施	地域材を利用した新製品等の普及及び生産性向上の ための試験研究等に対し補助 補助先 (株) ヨコタニ (一社) 安心・安全住宅供給協議会 負担区分 国(基金)2/3・民間1/3 地域材を用いた音響設備の調査・検証試験 負担区分 国(基金)10/10	10, 400	農林部

### 5 医療の充実

事 業 名	事	業	内容		金	額	担 当 部 局 ・課 室 名
							一
<b>新</b> 無歯科医地区等受损	加 無歯科医地区等に	おける歯科	医療サービ	スを確保す		千円	
向実態調査事業	るため、実態調査	を実施し、	歯科医療の	需要や必要			
[医療再生	性を分析					650	医療政策部
	② 4地区						地域医療連携課
県等	鱼 負担区分 国(基金	金) 10/10					

#### 6 女性支援の充実

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
<ul><li>動女性の社会参加促進事業</li><li>[緊急雇用] 県実施</li></ul>	奈良県における女性の社会参加の状況に関する調査 の実施 セミナーの開催 負担区分 国(基金)10/10	千円 1,437 (債務負担行為 <sup>130</sup> 21,663)	こども・女性局女 性 支 援 課
新女性起業家支援事業 [緊急雇用] 県実施	616 (債務負担行為 <sup>©</sup> 7,386)	こども・女性局女性 支援 課	
	日本の人文系文献の価値を海外に発信するため、正確な翻訳を行うことができる人材を育成 ⑤ 人材養成カリキュラムの作成 負担区分 県10/10	1,000	こども・女性局女性 支援 課

### 7 学びの支援

事	業	名		事	業	内	容	金	額	担 • 課	当 き 室		•
<b>新</b> 県立高 収事務準		受業料徴	県立高等 制度改正						千円 24,994		委士		会
		県実施	を構築 負担区分	国10/	10					子仪	支	援	課

#### 8 文化の振興

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
「ムジークフェストなら 2014」開催事業	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進す るため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催	千円	
	開催時期 平成26年6月14日〜29日 内 容 メインコンサート及び県内各地でコン サートを開催	4,000 (債務負担行為 匈105,000)	地域振興部文化振興課
民間実施	負担区分 民間負担分を除き県10/10		

# 9 安全・安心の確保

事	業	名		事	業	内	容		金	額	担.	担 当 課		局 名
警察施設 [地域	の整備 ・経済活性	生化]	警察音楽隊の一部を隊			するため、	宇陀警察等	署3階	(基效名:	千円 一	警	察	本	部
	県	具実施	負担区分	国(基金	全) 10/10	1			(債務負 ®42	也11 <i>局</i> 2,758)				

# 10 景観・環境の保全

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
	県庁本庁舎でのガスコージェネレーション発電により、分庁舎、文化会館、美術館へ電力と熱エネルギーを供給する仕組みの導入可能性について調査 負担区分 国10/10	千円 3,000	地 域 振 興 部エネルギー政策課

### 11 中南和・東部地域の振興

事	業	名	Ĭ.	事 業	内	容	金	額	担 当 部 ・課 室	5 局 名
	した誘客	10周年を 促進事業 民間実施	契機として、 東京駅のラ 負担区分 大手旅行業 補助先	首都圏から デジタルサイ 県10/10 惟誌への特集	の誘客を ネージへ 記事掲載  ・十津川	の広告掲出	(債務負	千円 - 負担行為 <sub>1</sub> 2,460)	地域振南部東部排	

### 12 組織力の向上と財政の健全化

事業名	事	業	内	容		金	額	1			16 人	
									・課	室	2	1
県有施設長寿命化等 事業 [一部地域・経済活性	利用する施設 アメニティ向 県庁舎及び 昇降機更 文化会館						千円 11,771 (債務負担行為		域化康	務財・振振・福	興興 祉	部課 部課 部
	社会福祉総					264	02, 144)	地農	域	福 • 林	祉	課部
	橿原警察署	給水管改修 八木駅前交番 官のための勤	<b>5</b> 外 3 交都					林	業察	•	興本	課部
県:	実施 負担区分 国							言	尔		<del>'\</del>	цβ

# 13 その他

事 業 名	事 業 内 容	金額	担 当 部 局 ・課 室 名
退職手当	定年前早期退職特例措置の拡充による退職手当の増 知事部局 11,000 警察本部 8,000 教育委員会 153,000	千円	総 務 部 人 事 課
	100,000	172,000	警察本部
県実施	負担区分 県10/10		教育委員会 報 員 課
財政調整基金積立金県実施	地方財政法第7条第1項に基づく平成24年度決算剰 余金の積立て 負担区分 県10/10	260,000	総 務 部 財 政 課
地域・経済活性化基金積 立金 県実施	県内の各地域及び県経済の活性化に資する事業の推 進を図るための基金の積み増し 負担区分 国10/10	880,233	総 務 部 財 政 課
地域・経済活性化基金 (地域の元気臨時交付金) の活用 [地域・経済活性化]	交付税措置のない県債を充当している県単独の建設 事業等について、その財源に地域・経済活性化基金 を充当	(財源更正 2,361,465)	総 務 財 政 課
県実施	負担区分 国(基金)10/10		

# 【繰越明許費補正】

# 新 規

事 業 名	金額	繰 越 理 由	担 当 部 局 ・課 室 名
農業総合センター移転整備事 業	千円 96,531	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農林部農業水産振興課
道路橋りよう整備事業 橋りよう整備事業	247,000	台風18号の影響により、工事を一時中断した ことによる	県土マネジメント部 道 路 建 設 課
公共土木施設災害復旧事業	895,000	同 上	県土マネジメント部 砂 防 課

# 【債務負担行為補正】

追 加

(単位:千円)

事項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・課 室 名
道路災害関連事業にかかる契 約(高野天川線) (再掲)	平成26年度 249,000	工期を確保するため	県土マネジメント部 道 路 管 理 課
河川災害関連事業にかかる契 約(富雄川外8河川) (再掲)	平成26年度74,000	同 上	県土マネジメント部 河 川 課
(仮称) 「外国人観光客交流 館」整備事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度8,000	事業期間の確保のため	観 光 局 国際観光課
(仮称) 「チューリップフェア」開催事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度8,500	同上	まちづくり推進局公園緑地課
奈良まほろば館管理運営事業 にかかる契約	平成26年度から 平成28年度まで 149,397	平成28年度までの建物賃貸借契約締結のため	観 光 局 観 光 振 興 課
退職者能力再活用事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度 19,449	事業期間の確保のため [緊急雇用]	産業・雇用振興部 雇 用 労 政 課
(仮称) 「まるごと味わう奈 良」の展開事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度9,010	同 上	農林部マーケティング課
女性の社会参加促進事業にか かる契約 (再掲)	平成26年度 21,663	同 上	こども・女性局女性 支援 課
女性起業家支援事業にかかる 契約 (再掲)	平成26年度7,386	同 上	こども・女性局女 性 支 援 課

事項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・課 室 名
「ムジークフェストなら2014」 開催事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度 105,000	事業期間の確保のため	地域振興部文化振興課
警察施設整備事業にかかる契 約 (再掲)	平成26年度42,758	同 上	警察 本部
世界遺産登録10周年を契機と した誘客促進事業にかかる契 約 (再掲)	平成26年度2,460	同 上	地域振興部南部東部振興課
土木技術業務補助委託にかか る契約	平成26年度 187,800	同 上	県土マネジメント部 技 術 管 理 課
県庁舎等施設長寿命化事業に かかる契約 (再掲)	平成26年度 38,698	同 上	総 務 部 管 財 課
文化会館施設長寿命化事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度 177,520	同 上	地域振興部文化振興課
美術館施設長寿命化事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度 994	同 上	地 域 振 興 部 文 化 振 興 課
万葉文化館展示設備機器改修 事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度 110,798	同 上	地 域 振 興 部 文 化 振 興 課
社会福祉総合センター施設長 寿命化事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度67,490	同 上	健康福祉部地域福祉課
森林技術センター施設長寿命 化事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度 1,642	同 上	農 林 部 林 業 振 興 課
警察施設勤務環境整備等事業 にかかる契約 (再掲)	平成26年度 5,002	同 上	警 察 本 部
臨時職員賃金等計算システム 更新事業にかかる契約	平成26年度から 平成29年度まで 196	消費税率の引上げに対応するため	総務厚生センター
人事給与システム再構築事業 にかかる契約	平成26年度から 平成31年度まで 2,695	同 上	総 務 部 情報システム課
社会福祉総合センター指定管 理事業	平成26年度 1,986	同 上	健康福祉部地域福祉課
心身障害者福祉センター (歯 科衛生診療所) 指定管理事業	平成26年度から 平成27年度まで 1,049	同 上	健康福祉部障害福祉課
聴覚障害者支援センター指定 管理事業	平成26年度から 平成28年度まで 2,475	同上	健康福祉部障害福祉課
西奈良県民センター及び大渕 池公園指定管理事業	平成26年度 769	同 上	くらし創造部協働推進課
明日香庭球場指定管理事業	平成26年度 62	同 上	くらし創造部スポーツ振興課

事項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・課 室 名
第二浄化センタースポーツ広 場指定管理事業	平成26年度 341	消費税率の引上げに対応するため	県土マネジメント部 下 水 道 課
国際奈良学セミナーハウス及 び吉城園指定管理事業	平成26年度 552	同 上	まちづくり推進局 奈良公園室
天理県営住宅、橿原県営住宅、 坊城県営住宅及び纏向県営住 宅並びにそれらの共同施設指 定管理事業	平成26年度3,388	同 上	まちづくり推進局住 宅 課
紀寺県営住宅ほか12団地及び それらの共同施設指定管理事 業	平成26年度から 平成28年度まで 14,961	同 上	まちづくり推進局住 宅 課
社会教育センター研修施設 (研修棟) 指定管理事業	平成26年度から 平成29年度まで 4,000	同 上	教 育 委 員 会 人権・地域教育課

#### 変更

(単位:千円)

事項	期 間 · 現 行	限 度 額 補 正 後	補 正 理 由	担 当 部 局 ・課 室 名
公共土木施設災害復旧事 業事業にかかる契約 (再掲)	平成26年度1,140,000	平成26年度から 平成27年度まで 3,170,000	工期を確保するため	県土マネジメント部 砂 防 課
総務事務処理業務委託に かかる契約	平成26年度から 平成28年度まで 153,541	平成26年度から 平成28年度まで 157,929	消費税率の引上げに対応する ため	総 務 部 総務厚生センター
県立大学改修事業にかか る契約	平成26年度 91,207	平成26年度 93,813	回上	地 域 振 興 部 教 育 振 興 課
奈良東部広域農道整備事 業にかかる契約	平成26年度 384,000	平成26年度 397,700	回上	農 林 部 農 村 振 興 課
高等学校耐震化等事業に かかる契約 (西の京高校 外 9 校)	平成26年度1,224,558	平成26年度1,257,588	回	教育委員会学校支援課
高等学校施設整備事業に かかる契約(法隆寺国際 高校)	平成26年度 15,792	平成26年度 16,244	同 上	教 育 委 員 会 学 校 支 援 課
特別支援学校施設整備事 業にかかる契約(西和養 護学校)	平成26年度28,333	平成26年度 29,144	同 上	教 育 委 員 会学 校 支 援 課

#### Ⅱ 条 例

1 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

事務を処理することとする市町を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 平成26年4月1日

2 奈良県職員に対する退職手当に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員退職手当法の改正に準じ、定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例 措置を見直すため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

3 知事及び副知事の退職手当に関する条例及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

知事、副知事及び教育長の退職手当の支給割合を引き下げるため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

4 奈良県社会福祉総合センター条例等の一部を改正する条例

消費税法及び地方税法の改正に伴い、指定管理者が収受できる利用料金の上限を見直し、その 額の改定を行うため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成26年4月1日

5 奈良県こども家庭相談センター設置条例の一部を改正する条例

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正に伴い、規定の整備をするため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成26年1月3日

6 奈良県産業会館条例の一部を改正する条例

会議室の一部を廃止するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成26年1月1日

7 奈良県営住宅条例の一部を改正する条例

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の改正を踏まえ県営住宅の入居者資格を拡大する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日 (一部 平成26年1月3日)

# Ⅲ 契約等

1 旧耳成高校改修工事にかかる請負契約の変更について

請負契約名	旧耳成高校改修工事(建築工事) 村本・三和特定建設工事共同企業体 代表者 村本建設株式会社					
変更前	工事期間	契約締結の日から平成26年11月28日まで				
多 史 削	契約金額	987, 080, 850円				
変更後	工事期間	契約締結の日から平成26年11月28日まで				
发 艾 伎 	契約金額	995, 449, 770円				

2 農業大学校6次産業化研修拠点整備事業にかかる請負契約の締結について

工事名	農業大学校6次産業化研修拠点整備事業工事		
工事場所	桜井市大字高家		
工事期間	契約締結の日から平成27年11月30日まで		
契 約 金 額	1, 139, 700, 000円		
契約の相手方	淺沼・中和・中尾・桝谷特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市油阪町14番地 株式会社 淺沼組 奈良営業所 所長 大 西 宏 次		

3 道路整備事業にかかる請負契約の締結について

	工事名	一般国道168号地域連携推進事業(国道改築)工事	
	工事場所	五條市大塔町閉君	
1	工事期間	契約締結の日から平成27年8月14日まで	
	契 約 金 額	756, 388, 800円	
	契約の相手方	奈良市本子守町1番地の1 株式会社 ピーエス三菱 奈良営業所 所長 冨 田 徹	
	工事名	一般国道168号地域連携推進事業(国道改築)工事	
	工事場所	吉野郡十津川村高津~上野地	
2	工事期間	契約締結の日から平成27年12月28日まで	
	契約金額	1, 231, 527, 240円	
	契約の相手方	竹中土木・木村組特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市大宮町3丁目4番29号 株式会社 竹中土木 奈良営業所 所長 八 木 茂	

#### 4 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

一般国道168号地域連携推進事業(国道改築)(その2 請負契約名 川田・宮地特定建設工事共同企業体 代表者 川田工業株式会社 大阪支社		設工事共同企業体
変更前	工事期間	契約締結の日から平成26年3月15日まで
多 史 刖	契 約 金 額	1, 277, 767, 050円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成26年3月31日まで
人	契 約 金 額	1, 277, 767, 050円

#### 5 公共土木施設災害復旧事業にかかる請負契約の締結について

工事名	一般県道篠原宇井線 道路災害復旧事業工事		
工事場所	五條市大塔町惣谷		
工事期間	契約締結の日から平成27年3月27日まで		
契 約 金 額	808, 684, 560円		
契約の相手方	大成・檜尾特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町22番地2 大成建設株式会社 奈良営業所 所長 エ 藤 英 樹		

#### 6 流域下水道事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	大和川上流流域下水 工事 株式会社 明電舎	: 道事業第1処理区 浄化センター電気棟建設(電気設備) : 関西支社
変更前	工事期間	契約締結の日から平成28年3月25日まで
交 义 时	契約金額	1,006,652,850円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成28年3月25日まで
多 丈 俊 	契約金額	1,016,937,690円

7 住宅建設事業にかかる請負契約の変更について

1	請負契約名	県営住宅小泉団地第3期建設工事第1工区(建築工事) 中和・中尾特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 中和コンストラクション		
	変更前	工事期間	契約締結の日から平成26年11月28日まで	
		契約金額	518, 490, 000円	
	亦	工事期間	契約締結の日から平成26年11月28日まで	
	変更後	契約金額	525, 623, 400円	
	請負契約名	県営住宅小泉団地第3期建設工事第2工区(建築工事) 中尾・中和特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 中尾組		
0	変更前	工事期間	契約締結の日から平成26年11月28日まで	
2		契 約 金 額	452, 550, 000円	
	変更後	工事期間	契約締結の日から平成26年11月28日まで	
		契約金額	458, 977, 080円	

8 権利の放棄について

債権の種類 中小企業高度化資金貸付金、中小企業近代化資金貸付金、小売商業高度化資金貸付金

債 権 数 30件

債 権 額 2,095,417,902円

9 地方独立行政法人奈良県立病院機構定款の制定について

地方独立行政法人法第8条第1項の規定により地方独立行政法人奈良県立病院機構定款を定めることについて、同法第7条の規定により議決を求めるものである。

10 地方独立行政法人奈良県立病院機構に承継させる権利を定めることについて

地方独立行政法人法第66条第1項の規定により地方独立行政法人奈良県立病院機構に承継させる権利を定めることについて、同法施行令第9条の規定により議決を求めるものである。

11 当せん金付証票の発売について

( 平成26年度における本県の発売限度額 10,000,000千円以内 )

#### Ⅵ 報告

- 1 財団法人奈良県農業振興公社の経営状況の報告について
- 2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
  - ・災害に際し応急措置の業務に従事した者に係る損害補償に関する条例の一部を改正する条例 災害救助法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

平成25年9月30日専決